

駒村 康平 慶応義塾大学経済学部教授

子ども・子育て支援を巡る政策動向——子ども保険や奨学金政策をどう評価するか

子ども・子育て支援政策を巡る最近の議論

子ども子育て向け政策、待機児童の解消や幼児教育無償化、大学進学奨学金を巡る議場が重要な局面を迎えている。すなわち子ども・子育て向けの政策の安定財源の確保をめぐり、教育国債、子ども保険などの議論がスタートし、さらには安倍総理が教育無償化を憲法改正の1つの論点にあげている¹。今回の特集は、幼児教育無償化、奨学金の充実、待機児童対策とその財源政策としての子ども保険をめぐる動向について取り扱う。

まず子ども・子育て向け政策を巡る各団体や政党の取り組みを見てみよう。

まず連合であるが、奨学金の充実・授業料の引き下げ、保育園・幼稚園などの「幼児教育無償化」を掲げている²。経済界では経済同友会が子どもの貧困防止の視点から3-5歳の就学前教育の義務化、無償化、高等教育を受けるのにふさわしい学生に対する、給付型奨学金制度の整備、義務教育の拡大と無償化を掲げている³。

主要政党については、2016年の参議院のマニフェストを見ると自民党は、「幼児教育無償化、大学生等への給付型奨学金制度の創設」、公明党は「幼児教育の無償化推進、返済不要の「給付型奨学金」の創設と無利子奨学金の拡充」、民進党は「給付型奨学金の創設と奨学金の利子をなくす」などを掲げている。各党とも大学生等の給付型奨学金の拡充や奨学金の返済負担の軽減は共通している。

幼稚園・保育所の無償化の支持は広がっているがその意義はどのくらい真剣に検討されているのだろうか

か。見栄えのよい大衆受けのする政策という理由で各団体・政党は支持してるのだろうか。そこには別の政治的な思惑はないのか。そして、財源については明確ではない点も課題である。

大学進学の特奨学金については、貸与型奨学金が一般的であり、現在、大学生の半数近くが奨学金を利用し、特に低所得世帯での利用が拡大している。政府は2017年度から児童養護施設出身者や住民税非課税世帯の子どもたち2万人程度を対象とした給付型奨学金制度を導入している。しかし、日本の奨学金制度は先進国に遙かに見劣りするとされている。また貸与型奨学金の返済が卒業後、利用者の大きな負担になっており、経済成長の鈍化が続き、賃金が伸び悩むことになると貸与型奨学金を利用した若い世代の負担はより大きくなる。

こうしたなか、自民党内では、教育は将来投資の一つであるのだから、社会資本投資における建設国債同様に「教育国債」で財源をまかなおうという議論もある。しかし、1000兆円ならんとする国の公的債務があるなかで、安易な国債発行はさらなる財政規律を弛緩させ、かえって将来世代の負担になる。結局、現在、発言力のない子どもたちにつけを回すことになってだけである。こうしたなか2017年3月29日、自民党の「2020年以降の経済財政構想小委員会」で、小泉進次郎議員によって子ども保険構想が発表され、政府も9月に「人生100年時代構想会議」を発足させ、議論を本格化させることにした⁴。

特集の解題

本特集は子ども子育て支援政策全体を展望し、そ

の課題を整理した福田論文、こども保険と幼児教育無償化を扱った池本論文、奨学金が進学、賃金等与える影響を分析した萩原論文の3つの論文からなる。

福田は、現在の児童手当や保育制度の経緯を整理した上で、現行の児童手当、児童扶養手当、保育政策の問題点を指摘している。その上で、今後の子ども・子育て支援政策については、こども保険が教育費無償化を目的している問題点、児童手当制度の再構築の議論を行っている。

池本は、子育て支援強化といふこども保険の「理念自体」には異論はないものの、その給付対象が幼児教育無償化という点で異議を唱えている。優先順位の高い政策としては、まず保育サービスの量的拡充による待機児童の解消であり、次に幼児教育・保育の質的改善、そして保育者の処遇改善としている。また無料化による長時間保育の増加の危惧や定員割れした地方の幼稚園・保育所の統合が遅れる危険性も指摘している。

萩原は、日本学生支援機構の貸与型奨学金(予約採用)の効果について実証分析を行った結果、大学進学の特奨効果がある一方で、奨学金を利用しないで大学卒業したものに比較して賃金増加や正規社員になる確率を高める効果は確認できなかったとしている。

《注》

- 1 日経新聞「大学授業料、出世払いで「教育国債」で政府が新構想」日経新聞2017年8月13日朝刊。
- 2 連合ホームページ <https://www.jtuc-rengo.or.jp/kurashinosokoage/nursery/>
- 3 経団連ホームページ <https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/170330a.html>
- 4 子ども・子育て支援に関する最近の動向と子ども保険を巡る議論については榊原(2017)参照。